

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 引間 龍 冶

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖 一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店  
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期累計期間	第48期 第3四半期累計期間	第47期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,726,013	8,410,281	11,150,511
経常利益	(千円)	681,969	542,731	701,212
四半期(当期)純利益	(千円)	377,813	310,773	356,775
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数	(千株)	11,912	11,912	11,912
純資産額	(千円)	7,382,682	7,491,273	7,342,531
総資産額	(千円)	9,808,228	9,548,707	9,471,879
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.37	28.18	31.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	4.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)	75.3	78.5	77.5

回次		第47期 第3四半期会計期間	第48期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.78	9.38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間における、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）における当社の経営成績は、平成23年7月に住宅エコポイント制度が終了したこと等の影響により、第3四半期会計期間の業績が前期に比べ低迷した結果、前期に比べ減収減益を余儀なくされました。

その結果、売上高につきましては、84億1千万円（前年同四半期累計期間87億2千6百万円、3.6%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益で5億9百万円（前年同四半期累計期間6億3千1百万円、19.3%減）、経常利益で5億4千2百万円（前年同四半期累計期間6億8千1百万円、20.4%減）、四半期純利益は3億1千万円（前年同四半期累計期間3億7千7百万円、17.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末に比べて0.8%増加し、95億4千8百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が3億7千1百万円増加したこと、棚卸資産が3千4百万円、有形固定資産が減価償却の進捗等により9千4百万円、当第3四半期会計期間末の投資有価証券及び関係会社株式の評価が株式市場の下落により1億1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて3.4%減少し、20億5千7百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が9千2百万円増加したこと、未払法人税等が1億5千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.0%増加し、74億9千1百万円となりました。

これは、主に、当第3四半期累計期間純利益3億1千万円の計上による増加、及び前期期末配当金並びに当期中間配当金合わせて1億2千1百万円の支出による減少により、差引1億8千9百万円利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が6千2百万円減少したこと等によるものであります。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費は4千2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	11,912,515	11,912,515		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		11,912,515		2,160,418		2,233,785

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 883,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,938,000	21,876	
単元未満株式	普通株式 91,515		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		21,876	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1丁目1-30	883,000		883,000	7.41
計		883,000		883,000	7.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,704,900	2,076,848
受取手形及び売掛金	911,942	991,791
電子記録債権	1,510,128	1,404,581
商品及び製品	145,017	140,161
仕掛品	16,997	20,141
原材料及び貯蔵品	400,079	367,415
その他	240,525	175,194
貸倒引当金	2,143	2,036
流動資産合計	4,927,448	5,174,097
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,443,679	1,375,353
土地	1,494,526	1,494,526
その他(純額)	542,647	516,165
有形固定資産合計	3,480,853	3,386,045
無形固定資産	11,086	9,979
投資その他の資産		
投資有価証券	521,476	470,696
関係会社株式	412,972	362,219
その他	130,566	153,816
貸倒引当金	12,524	8,148
投資その他の資産合計	1,052,490	978,584
固定資産合計	4,544,431	4,374,609
資産合計	9,471,879	9,548,707
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,627	1,257,467
未払法人税等	194,145	39,453
賞与引当金	145,000	112,525
その他	307,425	374,435
流動負債合計	1,811,198	1,783,881
固定負債		
退職給付引当金	57,614	32,005
その他	260,535	241,547
固定負債合計	318,149	273,552
負債合計	2,129,348	2,057,433



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,533	2,584,533
利益剰余金	2,887,903	3,077,352
自己株式	202,843	202,936
株主資本合計	7,430,011	7,619,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,945	26,375
土地再評価差額金	123,426	101,719
評価・換算差額等合計	87,480	128,095
純資産合計	7,342,531	7,491,273
負債純資産合計	9,471,879	9,548,707

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,726,013	8,410,281
売上原価	6,744,156	6,527,256
売上総利益	1,981,856	1,883,024
販売費及び一般管理費	1,349,914	1,373,041
営業利益	631,942	509,983
営業外収益		
受取利息	387	211
受取配当金	15,789	20,826
仕入割引	7,190	6,556
その他	34,862	14,361
営業外収益合計	58,229	41,956
営業外費用		
支払利息	348	-
売上割引	6,911	9,019
その他	943	188
営業外費用合計	8,202	9,208
経常利益	681,969	542,731
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
固定資産売却益	3,220	-
会員権売却益	1,071	-
特別利益合計	4,297	-
特別損失		
固定資産除却損	520	136
投資有価証券評価損	27,337	-
その他	3,175	-
特別損失合計	31,032	136
税引前四半期純利益	655,234	542,594
法人税、住民税及び事業税	193,400	154,000
法人税等調整額	84,021	77,820
法人税等合計	277,421	231,820
四半期純利益	377,813	310,773

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,018千円</p> <p>支払手形 172,210千円</p>

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	159,950千円	186,799千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,487	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	44,872	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,177	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	55,146	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.37円	1株当たり四半期純利益金額 28.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	377,813	310,773
普通株式に係る四半期純利益(千円)	377,813	310,773
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,323	11,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 55,146千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

アルメタックス株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。